

メキシコの高知版に対する最新の法的動向

岡部 拓

◎はじめに

日本・メキシコ経済連携協定が発効して5年余りが経過し、両国の関係、とりわけ経済面は着実に密接化してきており、同協定の目的である「経済の補完」はひとまず達成されつつあるといえる（Carrillo et al. [2011]）。経済関係を強化すべく、同協定締結当初から「ビジネス環境整備委員会」が両国政府代表者により構成され、民間部門の代表者を招請しながら、貿易および投資の促進のためさまざまな議論を展開し、これまで5回の会合を開き、適宜に勧告を公表している。また本年（2011年）になって、2008年より行われていた同協定の再協議等について実質的な合意がなされ、両国間の経済関係の一層の強化を図る動きがある（外務省 [2011]）。これに先立ち、民間部門では日本経済団体連合会が、2009年5月に行った「日本・メキシコ経済連携協定の再協議に関するアンケート」に基づき、再協議における要望を公表している（経団連 [2009]）。

政府および民間レベルの協議・議論における懸念事項のひとつに、メキシコにおける「知的財産権保護の強化」がある。この問題は、同協定が発効して以降、ビジネス環境整備委員会においても積極的に議論がなされている。しかし、メキシコにおける知的財産権の侵害行為は広範に浸透しており、同国の関係当局が連携して対策にあたっ

ているとはいえ、その進展は十分とはいえない状況にある。また、後述するように、メキシコ国民一般の知的財産権に対する認識、また組織的な偽造団の存在など、この問題の全面的解決にはさまざまな障害がある。両国関係をさらに発展させるため、経済協定のパートナーとして、日本が経済・技術協力をなすことが肝要なのはもちろんだが、さらに積極的に、メキシコにとって何が必要であるかを明確に示すこと、すなわち「知的貢献」をなすことも重要である（恒川 [2002: 131-132]）。海賊版・模倣品の横行との関連では、まずメキシコにおけるその現状を把握し、日本側からメキシコの知的財産権の保護強化を要請していくことが必要といえる。

本稿では、上述したことを踏まえ、はじめに、メキシコにおける知的財産権の侵害行為にあたる海賊版・模倣品の現状について触れ、第二にその原因について考察する。第三に、メキシコの知的財産権関連法の最新の動向を観察し、最後に、メキシコにおけるこの問題の将来的展望と示唆を述べ結びとする。

I メキシコにおける海賊版の現状

メキシコにおける海賊版の取締りは、過去5年間にわたりいっそう積極的となっており、国際的な動きと連結する重要な要因の1つに、NAFTA

加盟国間で採択されたイニシアティブである「北米繁栄のための安全およびパートナーシップ (Security and Partnership for Prosperity in North America)」がある⁽¹⁾。これにより加盟国間では、企業ないし経済活動のさらなる促進のため、各国政府が達成すべき目標を定め、とりわけ、海賊版・模倣品に関する問題について「知的財産権行動戦略 (Intellectual Property Action Strategy)」が策定されている⁽²⁾。知的財産権を侵害する海賊版の横行は、雇用創出または経済成長を妨げる違法な事象である。たとえば、企業の立場では、低価格の模倣品が真正品の販売量を減少させ、正規の企業の競争力低下や売上減少を引き起こす。これが税収の減少、ひいては、国自体の競争力評価の低下をもたらしている⁽³⁾。

メキシコ国内では、2006年に「海賊版に対する国家の合意 (Acuerdo Nacional contra Pirateria)」がとりまとめられており、これを行動指針として、海賊版撲滅に向けたさまざまな取組みが活発になっている (Comité interinstitucional para la atención y protección de los derechos de autor y de propiedad industrial [2006])。

海賊版・模倣品撲滅のための国家組織として、経済庁 (Secretaría de Economía) をはじめ、メキシコ産業財産庁 (Instituto Mexicano de la Propiedad Industrial)、連邦検察庁 (Procuraduría General de la República)、連邦消費者検察庁 (Procuraduría Federal del Consumidor)、税関 (Administración General de Aduana) ならびに著作権協会 (Instituto Nacional de Derechos de Autor) 等がある。これら関係組織は、さまざまな形で会合・フォーラムを実施し、情報交換・啓発活動を行っている。

公的組織の行動とは別に興味深いのが、在メキ

シコ・アメリカ商工会議所の実施する「メキシコ海賊版・模倣品消費動向調査」である (A.C. [2009])⁽⁴⁾。同会議所は、メキシコにおける外資のほぼ70%を占める約2000社の会員を有する⁽⁵⁾。このため同調査は、対メキシコ投資を行う企業にとって重要な指標である。2007年から開始されたこの調査は、これまで3度にわたり実施され、最近の調査は2009年に行われた。第4回調査は、2011年夏以降に実施される予定である。

2009年の調査によれば、2009年を通じた海賊版・模倣品によるメキシコの経済的損失は、産業部門および税徴収の合計で、約23億600万ペソと試算されている。損失の内訳は、タバコなど特別な財・サービスの販売に課税される産業・サービス特別税の徴収が8億8800万ペソ、法人税徴収が3億2790万ペソ、そして付加価値税徴収は1億2570万ペソとなっており、また主たる産業部門において9億6460万ペソの損失がもたらされ、総額は国内総生産の9%に相当する (表1)。

同調査により、メキシコ人の海賊版・模倣品に対する姿勢として以下の8つの傾向があげられる (ACCM [2009: 4])。

- 1 アンケート回答者の88%が海賊版・模倣品を購入しており、そのうち58%が違法性を認識している。
- 2 海賊版・模倣品を購入しない主な理由は、商品の質の低さにある。
- 3 商品の購入は品質と価格を考慮して行われる。販売価格の安さで真正品と模倣品を判別する。
- 4 海賊版・模倣品による主なマイナス効果として、回答者は、地方経済の脆弱化、組織犯罪との関係、犯罪の増加ならびに脱税の助長を挙げる。
- 5 海賊版・模倣品の購入において男女間の偏りはない。また、25歳から44歳までの男女は、45歳から55歳までの男女と比較して、相当

表1 主要産業の損失と税徴収における損失(2009年)

(単位: 100万ペソ)

主要製品	主要産業における損失	付加価値税徴収における損失	法人税徴収における損失	産業・サービス特別税徴収における損失
CD/DVD	570.600	74.406	194.004	
ソフトウェア	40.706	5.308	13.840	
靴	78.177	10.194	26.580	
衣類	198.903	25.937	67.627	
アクセサリ	46.182	6.022	15.702	
化粧品	3.347	0.436	1.138	
携帯電話	5.658	0.738	1.924	
玩具	19.681	2.566	6.691	
タバコ	1.334	0.174	0.454	888
医薬品	0.074	0.010	0.025	
自動車部品	0.027	0.003	0.009	
合計	964.688	125.795	327.994	888

(出所) A.C. [2009: 36]

程度の差をもって海賊版・模倣品を購入する傾向がある。

- 6 CD および DVD の模倣品は、他の製品と比較して極めて流通が高い傾向にある。
- 7 健康に関わりのある模倣品（医薬品、タバコ、アルコール、食品等）は、購入に対し大きな抵抗感がある。
- 8 海賊版撲滅対策として、回答者の62%が「合法性の文化（Cultura de legalidad）」、つまり管轄当局による監督および罰則の強化を挙げる。

2009年の調査は、10人中、約9人が海賊版・模倣品を購入していることを示唆しており、「2008年には10人中およそ8人が購入したという前回の調査結果からすれば、2009年には海賊版の消費が増加している」⁽⁶⁾ことが分かる。メキシコ国民は、価格や品質で模倣品を容易に判断できるが、およそ9割の国民がそれらの製品を購入している。また、海賊版・模倣品を購入するのは若年の方が比較的多い。そして、海賊版の被害額は今後も各産業分野において増加し、2014年には1兆ペソを超える見通しとなっている（表2）。

企業にとって、知的財産権は極めて重要な資産であり、十分に保護されない国においては外国投資の減少という効果をもたらす。メキシコにおける海賊版の横行は、外国投資受入に対し重大な問題となっており、雇用創出にも影響し、2009年を通じて、およそ48万人分の雇用機会を奪ったと考えられている⁽⁷⁾。

II 海賊版横行の要因

模倣品・海賊版の製造・流通する要因として、(1) 低価格での購入を欲する消費者のニーズ・モラル不足、(2) 短期での高収入を欲する製造・販売業者の存在、(3) 生産側・消費側に対する抑止力不足などが一般に考えられる（黒瀬 [2005: 432-433]）。

メキシコでは、このような海賊版が横行する現象が数十年にもわたり続いている。政府の対応が不十分であったため、過去30年間で2度にわたる経済危機が発生し、極めて多くの失業者を生み出した。しかし、政府は具体的な失業対策を提

表2 海賊版の被害額予測

(単位: 100万ペソ)

主要製品	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
CD/DVD	575,086	579,456	583,714	587,863	591,907	595,851
ソフトウェア	41,026	41,338	41,642	41,938	41,026	42,508
靴	78,791	79,390	79,974	80,542	81,096	81,636
衣類	200,466	201,990	203,474	204,920	206,330	207,705
アクセサリ	46,545	46,898	47,243	47,579	47,906	48,225
化粧品	3,373	3,399	3,424	3,448	3,472	3,495
携帯電話	9,917	9,267	9,335	9,402	9,466	9,529
玩具	19,836	19,986	20,133	20,276	20,416	20,552
タバコ	1,345	1,355	1,365	1,375	1,384	1,393
医薬品	75	75	76	77	77	78
自動車部品	27	27	27	27	28	28
合計	975,767	983,182	990,407	997,447	1,003,108	1,011,001

[出所] A.C. [2009: 37]

示できず、海賊版や密輸の温床となる違法なセクターを雇用の受け皿として認めざるを得なかった。多くの失業者がインフォーマルな経済活動に従事することが、海賊版の横行を助長した一因と考えられる。

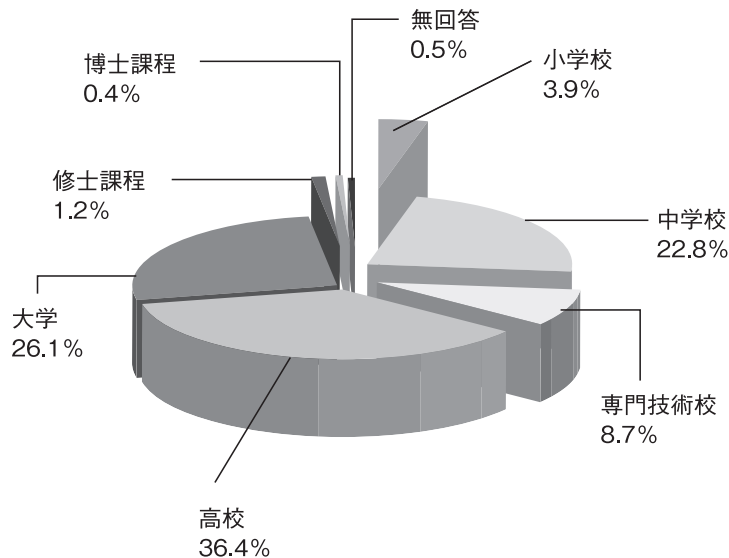
後述するように、メキシコにおいては海賊版取締のための法制度も整っているが、問題は法の制定ではなく適用・運用にある。メキシコに居住している者であれば、どこで海賊版・模倣品が販売されているかということは周知の事実であるが、管轄当局や警察の法の適用の姿勢は、これまであまり確固としたものとはいえず、その背景に違法なセクターとの癒着があるのではないか、という疑いも拭いきれない⁽⁸⁾。

また、海賊版を購入するメキシコ人の意識の問題もある。メキシコ人は常に安価な商品を求めている。多くの場合、メキシコ人の賃金は真正品を購入するには不十分な水準であり、これに対して政府も有効な政策を実施できていない、という事情もある。つまり、「不幸にも、過去数年間に

いて、海賊版に対する社会的な容認がなされてきている。人々は、メキシコが被る経済的危機をもってそれを正当化している」⁽⁹⁾という状況がある。

先述の在メキシコ・アメリカ商工会議所の調査結果によれば、海賊版・模倣品を購入する58%の者が、それらの製品の違法性を認識している。別の見方をすると、およそ5割に近い人々は、それらの商品の購入に際し、特段違法性の意識を持っていないことになる。また注目されるのは、回答者の63%が高等教育（技術系を除く）を受けていることである（図1参照）。さらに在メキシコ・アメリカ商工会議所の関係者は、「メキシコ人は、その購買力に拘わらず海賊版・模倣品を購入する傾向がある」と述べている（*La Jornada*, July 4, 2007）。このことが示すように、海賊版・模倣品の購入は、モラル不足という要因も含め、人々が生活するための知恵（たとえば出費の抑制）として、メキシコの社会における一つの常識、あるいは文化・社会現象として浸透しているという見方ができる。

図1 アンケート回答層の最終学歴 (%)



(出所) : American Chamber Mexico [2009]を元に筆者作成。

III 知的財産関連法の改正

以下で、メキシコにおける海賊版・模倣品に対する最新の法的動向・取締り対策について概観する。

周知の通り、知的財産権に関わる国際レベルでの条約がいくつか存在する。そのなかで、海賊版対策としてこれまで実効を見せているのが、WTOの「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」(TRIPS: Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights)⁽¹⁰⁾であろう。メキシコもこれまで関連する条約を締結してきており、2002年には、世界知的所有権機関(WIPO)が管理する「著作権条約」および「実演・レコード条約」に加入している(Montalvo [2007 : 6-8])。

また、各種の貿易協定を通じたメキシコと関係国間での海賊版対策も整備されている。日本との関係でも、日本・メキシコ経済連携協定において、知的財産権保護に関する規定を設けている(同協

定第144条)。

このような国際レベルでの知的財産権保護に関する規範とは別に、メキシコ国内においても当然、関連法が存在する。メキシコにおけるこの分野の立法の歴史は古く、スペインから公式に独立する以前に策定された1814年憲法(いわゆるアパチンガン憲法)では、その第38条において産業および商業の自由が確立されており、独立後、1857年制定の憲法第28条は、著作者に対し「排他的権利」を与えるものではなかったにせよ、「特権」を認めるものであった。それ以前にも、1832年には「産業における発明者および完成者の所有権にかかわる法律」が制定されており、特許権の有効期間が10年また改良については6年とするなど、一定の排他的権利を付与するものであった(Labariega [2003 : 29])。

知的財産権については、現行憲法においても明確に保護されており(たとえば第28条、第89

条, 133 条), 大陸法伝統を有するメキシコ法においては, 同法を頂点として, 関連立法が多岐にわたるものとなっている。とりわけ, メキシコが GATT に加盟する 80 年代以降の国際経済への本格的な統合, そして 90 年代の NAFTA 加盟による積極的な投資受入政策の過程で, 知的財産権保護に関わる立法もいっそう活発になった。代表的な知的財産権保護法として, 工業所有権法 (Ley de la Propiedad Industrial), 著作権法 (Ley Federal del Derecho de Autor), 消費者保護法 (Ley Federal de Protección al Consumidor), 刑法 (Código Penal Federal), 種子の生産, 認証ならびに取引に関する法律 (Ley Federal de Producción, Certificación y Comercio de Semillas) 等がある。

さて, 海賊版・模倣品対策として過去数年間に活発な改正議論がなされてきたのが, 工業所有権法および刑法である。2010 年 6 月に 1 つの政令が発せられ, 上記の 2 つの法律について重要な改正が施された。

刑法は, 各種の著作権侵害に向けた条項を備え, 関連する犯罪について以下のような主たる罰則規定を設けている⁽¹¹⁾。

- 1 著作権法が保護する作品, レコード, ビデオならびに書籍を, 悪意により, 商業目的をもって, 使用, 生産, 複製, 輸入, 保管, 輸送, 配布, 販売あるいは賃貸すること, あるいは著作権者による授権なくして, 作品, レコード, ビデオならびに書籍の生産あるいは複製のため用いられる原材料または資材を提供あるいは供給すること, またコンピュータプログラムの保護に関わる電子メカニズムを無効とするデバイスの開発は, 3 年から 10 年の懲役およびメキシコ連邦区現行最低賃金の 2000 日から 2 万日に相当する過料が課される (刑法第 424 条の 2)

- 2 著作者の許可なく, 営利目的をもって演技あるいは演奏をなす場合, 6 ヶ月から 2 年の懲役あるいはメキシコ連邦区現行最低賃金の 300 日から 3000 日に相当する過料が課される (刑法第 425 条)
- 3 権利者による授権なくして, 衛星から送信される番組伝送信号を復号化するデバイスあるいはシステムを製造, 輸入, 販売あるいは賃貸すること, また営利目的をもって, 権利者の許可なく, 衛星から発信される番組伝送信号を復号化する目的をもったあらゆる行為をなす場合, 6 ヶ月から 4 年の懲役およびメキシコ連邦区現行最低賃金の 300 日から 3000 日に相当する過料が課される (刑法第 426 条)。

上記の刑事罰について, 2010 年の改正前の刑法では, 第 429 条において「(著作権侵害に関わる) 本編について規定される犯罪は, 第 424 条第 1 項 (メキシコ教育庁の配布する無料本をもって利益を得る者) に定められる場合は除き, 被害を受けた者による告訴をもって訴追される」と規定されていた。この条項は, 2010 年に「本編において罰則が定められる犯罪は, 第 424 条第 2 項 (著作権法により保護される著作物を許可なく故意に複製する者) および第 427 条 (著作者と別名で著作物を故意に公表する者) に定められるものを除き, 職権をもって訴追されるものとする」と改正された。

かくして, 関連する一定の犯罪行為を非親告罪とし, 権利者の告訴なくして刑事手続の着手を可能とする措置を定めるものとなった。

さらに 2010 年 6 月の政令は, 工業所有権法についても重要な改正を施した。

同法は, 特許, 実用新案, 商標ならびに商号などの知的財産権の産業にかかわる権利について, その取得, 失効, 取消等の諸手続を定めるもので, この分野に関する基本法である (ジェットロ [2002 : 2])。なお, 工業所有権に関する行政手続のほぼ

全般を担う組織としてメキシコ産業財産庁がある（工業所有権法第6条）。同庁は、名目上は行政機関ではあるが、その機能面については、司法機関的な傾向を有し（ジェトロ [2002 : 55, 58]）、同法に定められる行政上の違反行為について、行政罰の適用を決定する（同法第214条）。このため、捜査ないし査察、差押等の工業所有権の監督に関わる広範な権限を有する。

こうした行政罰と並行して、工業所有権法の第7編第3章において、工業所有権に関わる犯罪行為が類型化され、たとえば同法第223条には以下のような6つの犯罪行為が規定されている⁽¹²⁾。

- I 最初の行政罰が下された後、本法第213条第2項から第22項（行政罰の対象行為）に規定される行為を反復すること
- II 故意または営利目的をもって、本法により保護される商標を偽ること
- III 故意または営利目的をもって、本法が保護する商標を模倣する物品を生産、保管、配送、輸入、流通あるいは販売すること。また故意に、本法が保護する商標を模倣する物品の生産にあてられる原材料ないし資材を製造あるいは供給すること
- IV 職務ないし取引上、あるいは自己使用のためのライセンスの授与を通じて知りえる企業機密を、その機密性を知らされた上で、それを保持する者の同意なくして、自己または第三者のために経済的利益をうる目的をもって、あるいはその機密を保持する者を害する意図をもって、第三者に暴露すること
- V 自己または第三者のために経済的利益をうる目的をもって、あるいは企業機密を保持する者もしくはその許可された利用者を害する意図をもって、権利または企業機密を保持する者あるいはその許可された利用者の同意なくして、企業機密を取得、利用あるいは第三者に暴露すること
- VI 経済的利益をうる目的をもって、あるいは企

業機密を保持する者もしくはその許可された利用者を害する意図をもって、企業機密を保持する者あるいはその許可された利用者の同意がないことを知りつつ、職務ないし取引上、あるいは自己使用のためのライセンスの授与を通じて知り得た、あるいは第三者によって暴露されている企業機密に含まれる情報を、それを保持する者あるいはその許可された利用者の同意なくして利用すること

上記の海賊版・模倣品を通じた犯罪行為は、原則として親告罪とされている（同条第2項）。しかし、2010年の改正を通じて、同法第223条の2として「本法により保護される商標を模倣する物品を、商業施設、あるいは組織的・恒常的な形で公共に対し販売する場合、2年から6年の懲役およびメキシコ連邦区現行最低賃金の100日から1万日分に相当する過料を課す」との規定が設けられ、またこの犯罪行為につき、「職権をもって管轄当局（検察庁）より訴追され得る」とされた（同条後段）。

かくして、著作権および工業所有権の一定の侵害行為が非親告罪として扱われ、これをもって海賊版・模倣品摘発の手段を拡大するものとなった。

この法改正に至った経緯には2つの要因が挙げられる。まず外的要因としてアメリカ合衆国との関係がある。周知の通り、NAFTAへの加盟以降、メキシコとアメリカ合衆国との経済関係は急速に深化し、現在、メキシコ輸出の約8割は対米向けである。また対メキシコ直接投資では、アメリカ合衆国がそのおよそ5割を占め、このため、メキシコ経済にとりアメリカ合衆国との関係は極めて重要である。

知的財産権保護の関連でいえば、アメリカ合衆国の締結する自由貿易協定はTRIPS協定と比較して、より詳細かつ補足的な規定を設ける傾向

表3 メキシコ工業所有権庁の査察実施件数(2001～2010年)

年	申請 件数	申請による					職権による				合計
		保全 措置	商標 侵害	無効・ 失効・ 取消	著作権 侵害	合計	保全 措置	著作権 侵害	商標 侵害	合計	
2001	1,673	754	n/a	197	347	1,298	n/a	n/a	n/a	2,923	4,221
2002	1,615	791	n/a	134	380	1,305	n/a	n/a	n/a	2,413	3,718
2003	1,657	684	n/a	90	427	1,201	n/a	n/a	n/a	1,789	2,990
2004	1,370	640	n/a	164	231	1,035	n/a	n/a	n/a	1,336	2,371
2005	1,766	854	n/a	118	371	1,343	n/a	n/a	n/a	1,205	2,548
2006	1,183	540	n/a	155	243	938	150	1,357	n/a	1,507	2,445
2007	1,117	589	19	138	337	1,083	5	1,268	1,442	2,715	3,798
2008	1,037	413	57	99	400	969	n/a	1,100	1,684	2,784	3,753
2009	1,109	536	56	82	491	1,165	n/a	1,106	1,653	2,759	3,924
2010	865	544	5	48	382	979	n/a	1,017	1,960	2,977	3,956

(出所) IMPI [2011]

(注) n/aはデータなし。

がある（いわゆる TRIPS プラス）（Roffe [2006 : 30-31]）。たとえば、エンフォースメントに関しては、当事国が、権利者の告訴なくして職権による訴追ないし国境措置を実施し得る法的枠組みを構築するよう求める規定がなされた貿易協定が見られる（Liberti [2010 : 5]）。NAFTA は、その第 17 章で知的財産権保護に関わる規定を設けており、加盟国の遵守すべき国際条約および知的財産権保護の内容、範囲ならびに水準につき総合的な規定を図っている。

このたびのメキシコ刑法になされた改正である「検察庁の職権に基づく訴追をなす権限」の付与は、NAFTA における明確な規定はなく、これまでアメリカ合衆国側が公式非公式な形でメキシコに対して働きかけをなしてきた成果である。とりわけ、先述の「知的財産権行動戦略」が策定されて以降、その動きは活発となっていた。この改正についてアメリカ合衆国は歓迎しているが、税関に対する同様の権限付与については今後の課題としている（USTR [2010 : 35]）。

他方、内的要因として、海賊版に対する行政側

の取締り活動の鈍化が挙げられる。先述したように、メキシコ産業財産庁は、職権あるいは利害関係人の申請により、知的財産権の侵害者に対して捜査する権限を有し（工業所有権法第 215 条）、違反行為が存在すると判断する場合、行政罰の適用を決定する。この捜査権に基づく査察、とりわけ職権に基づくそれは、2006 年の「海賊版に対する国家の合意」が策定されて以降、それ以前の過去数年と比較して増加している。しかし、2007 年から現在に至るまで、職権による査察は「頭打ち」といった様相になっており、同権限に期待される、捜査後の行政罰適用を含めた知的財産権保護措置としての効果を十分に活かしきれなくなっている（表 3 参照）。

2010 年の関連法の改正では、検察庁（警察）に対し、職権による捜査ないし訴追を実行する権限を与えた。これを通じて、行政機関とは別に、司法組織にも強力な権限を付与し、海賊版撲滅への取り組みをさらに活性化する意図がある。

むすび

本稿では、メキシコにおける海賊版・模倣品の現状とそれに対する最新の法的動向を観察した。

同国において海賊版は広範に浸透しており、ほぼ国民がなんらかの形で模倣品を購入している。その要因として、メキシコの経済的問題、あるいは国民の間で知的財産権の侵害行為を行っているという意識の欠如が挙げられる。このような現状において、関連法の頻繁な改正を通じて、より厳格な規制を施す動きがある。メキシコの知的財産権に関わる立法の量・質を鑑みれば、他のいわゆる先進国のそれとなんら遜色がなく、法制度は十分に整備されている。この意味で、問題は法の整備ではなく、その効果的な適用で、このため、メキシコ政府ないし管轄当局による徹底した法の運用が必要である。なお、知的財産権侵害行為が相対的に多い主要産業都市については、その地域に特化した法の整備も考慮されなければならない。

これまで、メキシコと取引を行ってきた日本企業がその知的財産権を侵害された場合、被害企業側から告訴しない限り摘発はされない法体系であった。しかも、報復を恐れ二の足を踏む企業も少なくなかったようである。昨年刑法および工業所有権法の改正では、一定の知的財産権侵害行為が非親告罪となり、検察当局による柔軟な摘発を期待でき、この意味で同改正は評価できる。しかし当然ながら、管轄当局による確固たる摘発が行われ、法の効果的な適用がなければ、この法改正も無意味となる。

冒頭に述べたように、今後、日本・メキシコ経済連携協定を通じた両国のさらなる関係強化が予想される。同協定では、知的財産権保護の制度運用に関する情報交換について規定があるが、これ

を通じて提供された情報は提供を受けた国の刑事手続には使用されない（同協定第144条注釈）ため、この規定の実効性は曖昧であると言わざるをえない。この点については、両国の健全かつさらなる関係発展に資するべく、いっそうの協調体制の構築を図る上で、この度のメキシコの関連法改正に対するアメリカ合衆国の姿勢などを鑑みて、日本も知的財産分野の交渉において、同協定を通じた制度運用に関する積極的な指摘・示唆をなすべきである。

注

- (1) このイニシアティブは2005年3月に開始された。そこでは、多様な問題に関するワーキング・グループが創設され、特定の目的を設定し、その達成のため各国政府が採るべき具体的な施策を提案すべく、民間部門とも会合を開催している。さらなる情報は以下のウェブサイトを参照（http://www.spp-psp.gc.ca/eic/site/spp-psp.nsf/eng/h_00003.html, 2011年3月8日アクセス）。
- (2) “北アメリカからの海賊版の追放”をスローガンに、海賊版・模倣品の検出と阻止、啓発活動とその浸透、ならびに海賊版・模倣品の蔓延状況の測定という3つの分野につき、3国間で協調することを目的とする。
- (3) World Economic Forumによれば、2010～2011年期のメキシコの競争力は139か国中第66位となり、前期間の第60位（133か国中）から順位を下げた。「知的財産権保護」の項目では3.1の評価（第85位）となり、平均点の3.7よりも低い水準となっている（Schwab ed. [2010 : 238, 367]）。
- (4) この調査は、78の質問からなるアンケート票を通じて実施され、サンプルとして1008の有効回答が用いられた。同調査はメキシコの4大都市の消費者を対象としており、そのアンケート集約数の内訳は次の通りである：メキシコ・シティ（335）、グアダハラ（223）、モンテレー（212）、プエブラ（238）。
- (5) 在メキシコ・アメリカ商工会議所のウェブサイト参照（<http://www.amcham.com.mx/cwt/external/wcpages/index.aspx>, 2011年3月8日ア

クセス)。

- (6) 在メキシコ・アメリカ商工会議所知的財産委員会副議長 (*Milenio online*, November 29, 2010)。
- (7) 上記出所に同じ。
- (8) 例えば、とあるミュージシャンは、知的財産権関連法の改正にあたり「当局が法を悪用しないよう願う。実際に行うべきは海賊版の背後にいる者を摘発することだが、そこまで捜索するとは思わない」(*El Economista*, April, 12, 2010) と述べ、当局へ不信任感を表明している。また「メキシコの実業模倣品消費動向調査」も、当局が関わる組織犯罪網、あるいは政府関連組織が海賊版の流通を黙認する一種の汚職の存在を指摘する (A.C. [2009: 29-30])。
- (9) メキシコ著作者・創作者協会代表、ロベルト・カントラル・スッチ氏 (*El Economista*, April 12, 2010)。
- (10) 1994 年に作成された WTO 協定の一付属書を構成する知的財産権全般保護を定める条約。
- (11) 筆者訳。
- (12) 筆者訳。

参考文献

<日本語文献>

- 外務省 [2011] 「日墨 EPA 再協議等の実質合意」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/PDF/022201.pdf> 2011 年 3 月 8 日アクセス)。
- 黒瀬雅志 [2005] 「模造品取締りの国際協力に対する提言」『模造品取締りのための国際協力に関する調査研究報告書』日本国際知的財産保護協会, pp.432-433。
- 経団連 (日本経済団体連合会) [2009] 「日本・メキシコ経済連携協定の再協議に関する要望」(<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/068.html> 2011 年 3 月 8 日アクセス)。
- ジェトロ (日本貿易振興機構) [2002] 『メキシコの工業所有権行政の現状』ジェトロ。
- 恒川恵一 [2002] 「メキシコ経済の達成点と課題および日本の経済協力」『ブラジルおよび中南米諸国の諸問題と我が国の経済協力』国際金融情報センター, pp.123-137。

<外国語文献>

ACCM (American Chamber of Commerce of Mexico)

[2009] “3^a encuesta de hábitos de consumo de productos pirata y falsificados en México,” noviembre, ACCM.

Carrillo, Salvador, Taku Okabe and Antonio Mackintosh Ramírez [2011] “Comportamiento de las relaciones económicas entre México y Japón en el contexto de acuerdo de asociación económica,” *Carta económica regional*, No.106, Instituto de Estudios Económicos y Regionales, México.

Comité interinstitucional para la atención y protección de los derechos de autor y de propiedad industrial [2006] “Acuerdo nacional contra la piratería,” Inter-secretarías del Gobierno de México.

IMPI (Instituto Mexicano de la Propiedad Industrial) [2011] *IMPI en cifras 2011*, enero/marzo, IMPI.

Montalvo, Maria Teresa [2007] “El marco jurídico de la propiedad intelectual en México,” *Revista/letras jurídicas*, Núm. 15, enero, pp.2-11.

Labariega, Pedro Alfonso [2003] “Algunas consideraciones sobre el derecho de propiedad intelectual en México” *Revista de derecho privado*, Núm 6, septiembre-diciembre, pp.25-59.

Liberti, Lahra [2010] “Intellectual Property Rights in International Investment Agreements: An Overview,” *OECD Working Papers on International Investment*, No.1, OECD Publishing.

Roffe, Pedro and Maximiliano Santa Cruz [2006] “Los derechos de propiedad intelectual en los acuerdos de libre comercio celebrados por países de América Latina con países desarrollados,” *Serie comercio internacional*, No.70, Santiago de Chile: CEPAL.

Schwab, Klaus ed. [2010] *The Global Competitiveness Report 2010-2011*, Geneva: World Economic Forum.

USTR (Office of the United States Trade Representative) [2010] *2010 Special 301 Report*, April 30, USTR.

(おかべ・たく／グアダハラ大学経済経営学部教授)